

令和元年度会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会派名	日本共産党上田市議団
事業名	第61回自治体学校 in 静岡
事業区分	研究研修 調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」をメインテーマとして、自治体学校が開催されました。全国各地からの実践報告がされること、自治体問題の研究者による研究成果が発表されること、「みんなが先生 みんなが生徒」という運営がされており、議員としての研修に役立つ研修会であり、基本的に毎年参加することになっている。上田市政の課題が少しでも前進できるように分科会には分担をして参加した。

2 実施概要

実施日時	主 催	自治体問題研究所
令和元年7月27日 13:00～17:00	会 場	静岡市民文化会館・大ホール
令和元年7月28日 9:30～16:00		グランシップ・パルシェ
令和元年7月29日 9:30～11:45		静岡市清水文化会館マリナート・大ホール

報告内容・感想(まとめ)・市政に活かせること

1日目(7月27日)全体会

会場前での写真



記念講演

「憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく」

岡田知弘氏（京都橘大学教授）



「自治体戦略 2040 構想」を基軸にした地方制度改革と、すでに実行段階にある「公共サービスの産業化政策」・「スマート自治体」づくりのねらいと問題点を明らかにした内容でした。

また、憲法にもとづき、一人ひとりの基本的人権と福祉の向上をめざす地方自治と地方再生を具体化する対抗構想を、すでに取り組みされている具体例をもとに展望がもてる講演でした。

<2 日目（7 月 28 日）分科会の報告>

<第 4 分科会> 「幼児教育・保育の無償化」と公的保育制度の行方

古市順子市議が参加（報告作成者）

助言者 中山徹氏（奈良女子大学）写真



子ども・子育て支援新制度でもたらされたこと

新制度は経済対策としてスタートし、財源は消費税

新制度の概要

- ・三種類に整理【施設型給付、地域型保育給付、地域子ども・子育て支援事業】
- ・子どもの認定区分の導入、給付の一元化

新制度による変化

- ・保育所・幼稚園の減少、認定こども園
- ・地域型保育事業の増加、事業主体は公立から私立へ、小規模な事業は企業中心

残された課題

- ・私立幼稚園の扱い（新制度に入ったのは半数以下）

・ 公立施設の統廃合・ 民営化、待機児童の解消

2. 幼児教育無償化の内容と評価

○ 無償化のねらいは女性の就業率を引き上げること

○ 無償化に反対する人はいないが様々な意見が出された。主な意見は以下の5点

- ・ 財源を消費税にしていることが問題である。
- ・ 無償化の恩恵は、所得が高いほど大きくなる。
- ・ 無償化以外にも、取り組む課題があるのではないか。
- ・ 食材費も無償にすべきではないか。
- ・ 認可外施設も対象とすると固定化が進む。

○ 無償化までに市町村として考えられる問題点と対策

- ・ 副食費が新たに徴収されることとなり、保育料よりも高額を負担する家庭はないか？

多摩市は逆転する場合補助

・ 副食費の徴収は、私立保育園も市が行うべきである。保育の責任は市町村にあり、給食も保育の一環である。

- ・ 3歳以上児の短時間認定児童の延長保育料の徴収をやめる自治体もある。(無償化の意味がない。)
- ・ 無償化で市町村にどの程度財源が生まれるか把握し、引き続き子育て支援分野で使うよう働きかけること。

3. 公共施設等総合管理計画で民営化が新たな段階に

○ 公共施設等総合管理計画の問題点

- ・ 公共施設の総量削減計画になっていること。
- ・ 長寿命化を真剣に考えている自治体が少数であること。
- ・ 公共施設の削減が数合わせで決められていること。
- ・ 市民参加が保障されていないこと
- ・ 公共施設の再編が、地域全体の再編と連動していることです。

* 公共施設等総合管理計画に基づいた公立保育所・幼稚園の民営化、統廃合計画は、保育や幼児教育の視点で検討されたものでないというのが最大の問題で、以前の民営化、統廃合計画と異質である。

* 公共施設の経費を減らす方法は二つあるが、面積削減よりも更新期間の延長で対応すべきである。

4. 待機児童解消の状況と課題

○ 待機児童の状況

政府は2013年「待機児童解消加速化プラン」策定・・・2018年4月までの5年間で12.5%減少。3～5歳児は44.5%減ったが、0～2歳児は5.5%しか減少していない。

○ 定員充足率が90%を下回っている県が16県(長野県含む)ある。低下している理由は・・・

- ・ 首都圏への一極集中、地方では県庁所在地などへの集中
- ・ 小規模保育事業・企業主導型保育事業によって、待機児童解消を図ろうとしていること。

○ 政府が進める待機児童解消の問題点

- ・ 量的拡大が質的低下をもたらし、待機児童解消につながらない。

- ・保育の産業化が進む。
- 待機児童対策のあり方
- ・公立幼稚園の認定こども園化
 - ・小規模保育事業 A 型の活用【質の確保に留意】
 - ・東京一極集中の是正を保育政策として進める。

5. どのような保育を展望すべきか。

○地域単位で子どもの発達を保障する。

- ・0～2 歳児の定員の抜本的な拡充が必要である。
- ・児童福祉法第 24 条第 1 項を基本に市町村の役割を拡充する。
- ・日常生活権を基本にした各種施設、組織の連携を深める。

○保育士資格要件の必修化と基準の統一が必要である。

○消費税以外での財源確保と子どもの視点に立った施策の優先順位

・優先課題

0 歳～2 歳児の定員拡大

認可外保育施設の認可化と基準の統一

保育士の処遇改善

保護者の負担軽減

地方における保育予算

< 第 5 分科会 > 「自治体戦略 2040 構想」と行政サービスの民間化

成瀬拓議員が参加（報告作成者）

助言者 荻原聡央氏（名古屋経済大学）写真



< 分科会での主な内容 >

自治体戦略 2040 構想は増田レポートをもとに人口減少論を前提としたバックカスティングで議論されている。

1. 自治体戦略 2040 構想は 4 つの柱からなる

スマート自治体への転換

- ・半分の職員でも担うべき機能が発揮される自治体

- ・破壊的技術(AI・ロボティクス・ブロックチェーン等)を使いこなす自治体への転換
- ・自治体行政の標準化・共通化
公共私によるくらしの維持
- ・プラットフォームビルダーへの転換
- ・新しい公共私との協力関係の構築
- ・くらしを支える担い手の確保
圏域マネジメントと二層制の柔軟化
- ・圏域単位での行政のスタンダード化
- ・都道府県・市町村の二層制の柔軟化
- ・圏域を超えた結いのネットワークの形成
東京圏のプラットフォーム
三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法
圏域全体でマネジメントを支えるプラットフォーム
 - ・圏域全体での医療・介護サービス供給体制の構築
 - ・首都直下型地震発生時の広域的な避難体制の構築
 - ・東京 23 区外における職住近接の拠点都市の構築

2. 自治体戦略 2040 構想の問題点

人口減少論の批判なき受け入れと人口減少ありきのバックカスティング思考に基づく解決の模索
 スマート化が困難な小規模自治体、スマート自治体にアクセスできない住民対応
 プラットフォームビルダー転換による自治体の行政サービス提供主体からの撤退
 住民参加の単位としての自治体からサービス供給単位としての都市圏域の構築
 医療・介護等問題への具体的解決策が示されない中での大都市圏域マネジメント
 自治体戦略 2040 構想研究会における議論の方法

3. 未来投資戦略 2018、経済政策の方向性に関する中間整理から 2040 報告へ

未来投資戦略 2018 が示す Society5.0 とデータ駆動型社会へ
 経済政策の方向性に関する中間整理における成長戦略の方向性

4. 2040 報告の具体化と第 32 次地方制度調査会における議論

第 32 次地方制度調査会における審議事項と 2040 報告内容の関連性
 第 32 次地方制度調査会で示された「2040 年にかけて求められる視点」

- ・ひとに着目した対応
- ・インフラ・空間に関する対応
- ・技術を通じた対応

5. 「2040 報告 ~公共私によるくらしの維持~」と行政サービスの民間化

公共サービスの産業化政策を基軸とする自治体戦略 2040 構想

自治体における公共施設等総合管理計画策定と公の施設の民間化の実際

- ・ 指定管理者制度の導入
- ・ PPP/PFI の活用
- ・ コンセッション(公共施設等運営権)方式の導入

6. 2040 報告の具体化としての行政サービス民間化の問題点と課題

住民自治の保障よりも行政サービスの産業化・コスト削減を目的とする民間化政策

- ・ Society5.0 実現
- ・ アナログ行政からの決別
- ・ インフラ管理での民間活力活用

行政サービスの標準化・アウトソーシング化・AI活用による自治体空洞化の促進

行政サービス民間化・・・指定管理者制度・PFI・コンセッション方式の法的課題

また、意見交換時には、ある自治体職員から「数年前に行政サービスを民営化したが、事業者撤退により行政で再び実施しなければならなくなった自治体職員が行政視察に来た。視察に来た職員に話を聞くと『もうそのサービスの知識を有する職員がいなくなってしまうため視察に来た。』ということがあった。行政サービスを民間事業者に長期間委託すると、なぜトラブルが発生したのか、どうすれば解決できるかわからないという危険性がある」との報告がありました。

<第8分科会> 地域循環経済と一人ひとりが輝く地域づくり

久保田由夫議員が参加（報告作成者）

助言者 岡田知弘（京都橘大学）写真



アベノミクスの下で地域経済の深刻さが増す中で、安倍政権はコンパクトシティ化など「選択と集中」をいっそう推進しつつあります。中小企業振興条例や公契約条例の活用による地域産業の振興とともに、年金経済などにも注目した福祉の向上策で地域経済循環経済の実現を図る、一人ひとりが輝く地域づくりの展望について、全国の自治体の具体例をもとに縦横に報告されました。

報告された項目は次の通りです。

- 1 はじめに
- 2 地域が活性化するとはどういうことか

- 1) 高度経済成長期以来、「大型公共事業 + 企業誘致政策で地域経済活性化」論が「常識」化
- 2) なぜ、従来の大型公共事業 + 企業誘致型地域開発政策ではうまくいかないのか
- 3) 「地域が活性化する」、「豊かになる」とは、住民ひとり一人の生活が向上すること
- 4) 地方自治体の独自の役割と地域づくり
- 5) 中小企業を主役に、地域の実情にあった独自の産業政策を地方自治体がもつ時代に

3 自治体による、多数者のための新たな地域政策の広がり

地域の宝物を発見し、一人ひとりが大切にされる自治体施策で地域をつくる

自治体の中小企業振興基本条例・公契約条例を活用した総合的な地域づくり

地方自治体と地元企業、住民との協働による地域づくりの重要性

4 おわりに

自治体を一部の企業のものではなく、圧倒的多数の住民のものにする

< 各地からの報告 >

中小企業振興基本条例の 10 年間と地域経済循環型経済の取り組みについて、稲葉典昭（帯広市議会議員）が、07 年 4 月 1 日に施行した帯広市中小企業振興基本条例から 10 年間の取り組みや課題について報告がありました。

震災から 8 年の地域経済は。そして、中小企業・小規模企業振興基本条例実現の取り組みについて、千葉哲美氏（気仙沼本吉民主商工会顧問）から、東日本大震災から 8 年間の地域経済の状況、中小企業・小規模企業振興基本条例（本年 3 月成立）の特徴についての報告がありました。

年金の地域経済に及ぼす影響と年金引き上げ違憲訴訟の報告が全日本年金者組合静岡県本部島田支部の方から、「年金訴訟」の報告がありました。

< 3 日目（7 月 29 日）全体会の報告 >

特別講演

「対話による協働のまちづくりを語る！」 西原茂樹氏（前・牧之原市長）



(略歴)

エンジニア 13 年、35 歳から相良町議に、その後静岡県議 4 期、初代牧之原市長 3 期歴任。

<講演内容>

・対話による協働のまちづくりについて、実践例を踏まえて様々な角度からの報告がありました。

・まとめとして、

「重要なことは市民と一緒に決める！！」

「市民が主体になり、皆でやる気を出してまちづくりに取り組むため！！」

「人はだれでも主役になれる！！」

「1 億総活躍社会は、国民が主役になってやる気になるようにしてあげること！！」

～大変重要なことを学びました～

<まとめ 市政に活かせる点>

水道の民営化問題では、法改正により水道事業への民間参入が可能となりました。

浜松市では、一步早く水道の民営化をめぐる行政の動きがあり、それに対して市民の運動も起こり、何が論点なのか参考になります。

大川村は、離島を除いて全国一人口の少ない村です。昭和 35 年の 4, 114 人から平成 27 年には 396 人まで大きく減少しました。10 年後も 400 人を維持していくための「大川村プロジェクト」を実施しており、人口減少がすすんでいる地域の参考になります。

記念講演では、現在国が進めている政策・戦略・施策について、「地方自治の再生」「地域経済の活性化」「従来の地域開発政策の失敗から学ぶ」の視点から、どうとらえていく必要があるかを示唆しているものです。上田市政に何が必要なのかを選択する上で大いに参考になります。

各分科会では、各分野についての専門的な研究者による助言者による報告や各地での実践を通じての報告があり、上田市政のなかで活かせるものです。

中小企業振興基本条例は、現在上田市で制定に向けて検討が始まっていますが、先進地の例や特徴のある条例制定をした自治体なども参考にしていきます。

牧之原市の初代市長の講演では、対話による協働のまちづくりをテーマにして内容でしたが、市長経験者が自らの経験にもとづくものであり、説得力がありました。

「推進の立場であろうとも、反対の立場であろうとも、合意形成が必要だとすると、そのプロセスを抜きにしてはならない」ということは重要に感じました。上田市でも市民協働によるまちづくりをすすめる参考になります。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと